



# 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社  
コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長

(氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	17,227	11.8	48	—	212	—	62	—
22年5月期第1四半期	15,403	△18.6	△182	—	△196	—	△285	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	0.83	—
22年5月期第1四半期	△3.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	72,658	27,420	34.5	331.34
22年5月期	74,383	28,249	34.8	342.50

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 25,040百万円 22年5月期 25,884百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	8.2	800	4.0	940	26.0	510	57.9	6.75
通期	74,000	5.7	1,850	2.4	2,150	△1.9	1,350	△4.4	17.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 76,821,626株 22年5月期 76,821,626株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 1,250,140株 22年5月期 1,247,054株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 75,572,787株 22年5月期1Q 75,582,790株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が増加し、雇用環境もわずかながらに改善しましたが、円高が輸出産業の収益を圧迫し、先行き不透明なまま本格的な景気回復には至りませんでした。

このようななか、当期からスタートした中期経営計画“Challenge 2012”の基本方針のもと、グループ全社で積極的に諸施策に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高172億27百万円（前年同期比 11.8%増）、営業利益48百万円（前年同期 営業損失1億82百万円）、経常利益2億12百万円（前年同期 経常損失1億96百万円）、四半期純利益62百万円（前年同期 四半期純損失2億85百万円）となりました。

#### （インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、新築、リニューアル工事がともに停滞傾向にあり、低調に推移しました。また、一般家庭向けカーペット、ラグマットも、個人消費の低迷から伸び悩みました。カーテンでは、医療・福祉・教育向けコントラクトカーテン「Face Vol.16」を中心に売上を伸ばし、堅調に推移しました。利益面では販管費の徹底的な削減に努めましたが、インテリア事業分野では、売上高73億80百万円、営業損失1億25百万円となりました。

#### （自動車・車両内装事業）

自動車関連では、政府の景気刺激策により国内自動車販売台数が堅調に推移し、当社の自動車向けカーペット事業と、シート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ株式会社は、売上高および営業利益ともに好調に推移しました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上高が前年同期を上回り、営業利益も回復しました。中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が順調に推移したものの、売上高が前年同期を下回り、営業利益はほぼ同水準となりました。

車両関連では、鉄道新車両向けの受注は安定的に推移しましたが、リニューアル需要は回復しませんでした。また、バス向けは排ガス規制改正前の新車の駆け込み需要があり、好調に推移しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業分野では、売上高92億54百万円、営業利益5億26百万円となりました。

#### （機能資材事業）

ホットカーペット事業は、市場が縮小するなかシェアを拡大しましたが、売上高は減少しました。タイルカーペットOEM事業は、国内向けの売上高は伸び悩み、海外向けは円高による影響を受けたものの、数量、売上高ともに増加しました。以上の結果、機能資材事業分野の売上高は5億50百万円、営業損失55百万円となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ17億24百万円減少し726億58百万円となりました。

負債につきましては、1年内償還予定の社債等の減少により、前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少し452億38百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末に比べ8億29百万円減少し274億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年7月13日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が35百万円それぞれ減少しております。

##### 2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

##### 3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ②表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760	8,284
受取手形及び売掛金	17,914	18,676
有価証券	874	774
商品及び製品	7,572	7,145
仕掛品	1,685	1,654
原材料及び貯蔵品	1,335	1,271
その他	3,605	3,078
貸倒引当金	△38	△58
流動資産合計	39,709	40,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,268	18,273
その他(純額)	6,722	6,959
有形固定資産合計	24,991	25,233
無形固定資産	346	357
投資その他の資産		
その他	7,865	8,220
貸倒引当金	△254	△254
投資その他の資産合計	7,611	7,965
固定資産合計	32,949	33,556
資産合計	72,658	74,383

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,293	15,334
短期借入金	10,112	10,196
1年内償還予定の社債	500	1,300
未払法人税等	55	428
その他	3,254	3,093
流動負債合計	29,215	30,352
固定負債		
長期借入金	5,232	5,157
退職給付引当金	3,477	3,417
役員退職慰労引当金	272	277
負ののれん	377	399
その他	6,663	6,529
固定負債合計	16,022	15,781
負債合計	45,238	46,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,500	6,614
自己株式	△326	△325
株主資本合計	18,380	18,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	496
繰延ヘッジ損益	△62	△19
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△442	△272
評価・換算差額等合計	6,659	7,388
少数株主持分	2,380	2,365
純資産合計	27,420	28,249
負債純資産合計	72,658	74,383



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	15,403	17,227
売上原価	12,106	13,359
売上総利益	3,296	3,868
販売費及び一般管理費	3,479	3,819
営業利益又は営業損失(△)	△182	48
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	50	49
負ののれん償却額	—	22
持分法による投資利益	—	26
不動産賃貸料	54	60
その他	77	114
営業外収益合計	186	278
営業外費用		
支払利息	63	58
持分法による投資損失	55	—
不動産賃貸費用	20	15
その他	59	40
営業外費用合計	199	114
経常利益又は経常損失(△)	△196	212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	28
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	2	31
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
投資有価証券評価損	2	22
特別退職金	112	—
環境対策費	—	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
特別損失合計	115	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△309	141
法人税、住民税及び事業税	43	23
法人税等調整額	△88	28
法人税等合計	△44	52
少数株主損益調整前四半期純利益	—	89
少数株主利益	21	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285	62

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△309	141
減価償却費	247	276
負ののれん償却額	—	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△19
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	63	58
持分法による投資損益(△は益)	55	△26
固定資産除売却損益(△は益)	0	4
投資有価証券評価損益(△は益)	2	22
特別退職金	112	—
売上債権の増減額(△は増加)	75	684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89	△604
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,214	9
その他	△589	△336
小計	△1,695	188
利息及び配当金の受取額	54	54
利息の支払額	△32	△43
法人税等の支払額	△104	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	△197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	△3,699	△6,327
有価証券の売却及び償還による収入	3,700	6,343
有形固定資産の取得による支出	△87	△53
有形固定資産の売却による収入	37	7
投資有価証券の取得による支出	△249	△103
投資有価証券の売却及び償還による収入	257	3
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△147	△239
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△323	△414
社債の償還による支出	△100	△800
配当金の支払額	△1	△169
その他	△12	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	△1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,415	△1,423
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	8,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,113	7,140

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーテン・カーペット・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上	7,380	9,254	550	17,186	40	17,227	—	17,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	7	3	125	49	175	△175	—
計	7,494	9,262	554	17,311	90	17,402	△175	17,227
セグメント利益 又は損失(△)	△125	526	△55	345	11	356	△307	48

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。  
 2 セグメント利益の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去△176百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。